

令和6年度第2回下水道運営審議会 会議録

〔事務局〕 下水道経営課

〔開催日時〕 令和6年12月25日（水）午前10時40分から11時40分まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所 議会全員協議会室

〔出席者〕（敬称略）

（委員） 笠原俊男会長、柏崎恵理子、佐藤義一、重田芳乃、竹内裕子
田村貴寿、西田小百合、西村賢一、藤田与四彦、三野泰宏

（欠席） 相馬欣行副会長、高山宗彦

（事務局） 平井淳一下水道経営課長、友部淳一下水道整備課長 外4名

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 0人

《審議の経過》

1 開会

2 議事

- （1）伊勢原市下水道運営審議会の概要について
- （2）伊勢原市公共下水道事業の概要について
- （3）下水道使用料について

上記の内容について、事務局から資料に沿って説明が行われた。

【質疑応答】

(委 員) 下水道普及率は低いと感じているが、周辺市町村と比較してどうか。公共下水道整備の進捗が影響しているのか。

(事務局) 市の下水道整備は近隣市と比較して遅れていると感じている一方、投資段階であることから、将来の収入増加に期待している。令和2年度に計画を見直し、費用対効果を考慮した今後の下水道整備予定区域を定めており、市内全域に下水道を整備しないため、行政人口普及率は100%に達しない。普及率の目標値が他市町村と異なることから一概に比較はできない。

(委 員) 下水道が普及していない地域は、合併浄化槽を利用しているのか。

(事務局) 合併浄化槽が主だが、単独処理浄化槽を使用している方もいる。

(委 員) 自身の知見から、平塚市は全域が相模川流域下水道事業であるが、伊勢原市は単独処理場を所有しているため、コストが割高になる。全域が相模川流域下水道事業の自治体は普及率が高い傾向にある。

(委 員) 経費回収率が100%に達していないが、今後どのように改善するのか。

(事務局) 令和5年度末時点では達していないが、経費削減策の実施や令和6年4月に下水道使用料を改正したことで、令和6年度末時点で経費回収率100%を達成する見込みである。

(委 員) 伊勢原市の下水道使用料は、周辺自治体と比較するとどうか。

(事務局) 平成30年4月に、県内各市の平均と比較して排水量区分ごとの料金に相当な差が生じていたため、これを是正するために下水道使用料を改正し、県内各市とのバランスを図った。詳細については、次回の審議会で説明する。

(委 員) 人口減少や節水機器の普及による排水量の影響について、今後の見通しや対策はあるか。

(事務局) 人口や排水量の推移としては減少していくと見込んでおり、下水道事業経営戦略に反映している。今後、排水量減少による下水道使用料収入が減収となるほか、設備等の維持管理・更新、企業債の償還などの費用を勘案すると、段階的な下水道使用料の改正が必要であると考えている。

(委 員) 自身の知見から、全域が相模川流域下水道事業の自治体は、汚水処理原価が低い。伊勢原市は、令和 5 年度の経営戦略改定時に経費削減等の効果額として毎年 4,000 万円を捻出した。これにより、改正率の抑制を図るなど努力が認められる。伊勢原市の下水処理場における受入水量は 28,000 m³/日だが、相模川流域下水道事業は、300,000 m³/日とスケールメリットがあるため、伊勢原市と流域では汚水処理原価に差が生まれるのは当然である。

(委 員) 伊勢原市の汚水を全て流域下水道に流すことは可能なのか。

(事務局) 市内全域が相模川流域下水道になれば、スケールメリットの恩恵が受けられると考えているが、整備には相当な時間と経費がかかる。将来的には、人口減少や施設の老朽化等が見込まれ、スケールメリットを生かすために、流域編入に向けて県と協議していくが、長期的な検討事項として捉えている。

(委 員) 市民に対して、下水道事業をどのように周知しているか。

(事務局) 下水道の知識・理解を深めてもらうため、処理場見学会を開催しているほか、広報いせはらで下水道関連のページを設けて周知している。また、下水道使用料改正時には、各世帯へのチラシ配布や、自治会の回覧、横浜銀行伊勢原支店でのパネル展示を実施したほか、市の公式 YouTube にて下水道 PR 動画を公開した。

3 その他

次回開催予定 令和 7 年 4 月

4 閉会